自己資本の充実の状況（2014年金融庁告示第7号に基づく開示事項）

本項において、「自己資本比率告示」とは2006年金融庁告示第19号を指しております。

〈自己資本の構成に関する開示事項〉

●連結自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	448,793	461,318
うち、資本金及び資本剰余金の額	76,364	76,294
うち、利益剰余金の額	376,249	388,575
うち、自己株式の額（△）	1,550	1,279
うち、社外流出予定額（△）	2,270	2,271
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△3,735	△2,261
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	△3,735	△2,261
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	488	356
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	87	110
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	87	110
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△34	△25
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	832	656
コア資本に係る基礎項目の額 （イ）	446,431	460,155
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	2,093	1,977
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,093	1,977
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	71	-
適格引当金不足額	11,566	14,595
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 （ロ）	13,735	16,572
自己資本		
自己資本の額 （（イ）－（ロ）） （ハ）	432,696	443,582
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,629,315	3,625,043
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△50	△52
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△50	△52
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	154,813	156,912
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 （ニ）	3,784,129	3,781,956
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 （（ハ）／（ニ））	11.43%	11.72%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

●単体自己資本比率

（単位：百万円）

項目	2019年度	2020年度
コア資本に係る基礎項目		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	432,725	443,268
うち、資本金及び資本剰余金の額	72,648	72,578
うち、利益剰余金の額	363,894	374,237
うち、自己株式の額（△）	1,550	1,279
うち、社外流出予定額（△）	2,266	2,268
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	488	356
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	8	12
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	8	12
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	△34	△25
コア資本に係る基礎項目の額　（イ）	433,188	443,612
コア資本に係る調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,924	1,831
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,924	1,831
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	14,079	16,713
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	4	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額　（ロ）	16,008	18,545
自己資本		
自己資本の額　（（イ）－（ロ））　（ハ）	417,179	425,067
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,637,680	3,629,719
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△51	△53
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	△51	△53
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	147,359	149,357
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額　（ニ）	3,785,040	3,779,076
自己資本比率		
自己資本比率　（（ハ）／（ニ））	11.02%	11.24%

（注）海外営業拠点を有さないため、自己資本比率は国内基準が適用されます。

〈定性的な開示事項〉

連結の範囲に関する事項

●自己資本比率告示第26条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という。）に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づき連結の範囲（以下「会計連結範囲」という。）に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

該当ありません。

●連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

連結子会社は以下の7社です。

名称	主要な業務の内容
烏丸商事株式会社	不動産管理・賃貸業務、当行役職員への商品等斡旋業務
京都信用保証サービス株式会社	信用保証業務
京都クレジットサービス株式会社	クレジットカード業務（DC）
京銀カードサービス株式会社	クレジットカード業務（JCB、ダイナース）
京銀リース・キャピタル株式会社	リース業務、投資業務
株式会社京都総合経済研究所	経済調査・研究業務、経営相談業務
京銀証券株式会社	証券業務

●自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

該当ありません。

●連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内では債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本にかかる支援は行っておりません。

自己資本調達手段の概要

自己資本調達手段（その額の全部又は一部が、自己資本比率告示第25条若しくは第37条の算式におけるコア資本に係る基礎項目の額に含まれる資本調達手段をいう。）の概要は以下のとおりです。

●自己資本調達手段（2019年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	74,813百万円
単体自己資本比率	71,097百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	488百万円
単体自己資本比率	488百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間開始日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	832百万円
単体自己資本比率	-

●自己資本調達手段（2020年度）

【普通株式】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額（注）	
連結自己資本比率	75,015百万円
単体自己資本比率	71,299百万円

（注）普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除した額

【新株予約権】

発行主体	株式会社京都銀行
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	①株式会社京都銀行　第1回新株予約権 ②株式会社京都銀行　第2回新株予約権 ③株式会社京都銀行　第3回新株予約権 ④株式会社京都銀行　第4回新株予約権 ⑤株式会社京都銀行　第5回新株予約権 ⑥株式会社京都銀行　第6回新株予約権 ⑦株式会社京都銀行　第7回新株予約権 ⑧株式会社京都銀行　第8回新株予約権 ⑨株式会社京都銀行　第9回新株予約権 ⑩株式会社京都銀行　第10回新株予約権 ⑪株式会社京都銀行　第11回新株予約権 ⑫株式会社京都銀行　第12回新株予約権 ⑬株式会社京都銀行　第13回新株予約権
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	356百万円
単体自己資本比率	356百万円
償還期限の有無	あり
その日付　（注）	①2038年7月29日 ②2039年7月29日 ③2040年7月29日 ④2041年8月1日 ⑤2042年7月30日 ⑥2043年7月30日 ⑦2044年7月30日 ⑧2045年7月30日 ⑨2046年7月28日 ⑩2047年7月30日 ⑪2048年7月30日 ⑫2049年7月30日 ⑬2050年7月30日

（注）ストック・オプションの権利行使期間期日を記載しております。

【非支配株主持分】

発行主体	京銀リース・キャピタル株式会社
資本調達手段の種類（銘柄、名称又は種類）	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
連結自己資本比率	656百万円
単体自己資本比率	-

自己資本の充実度

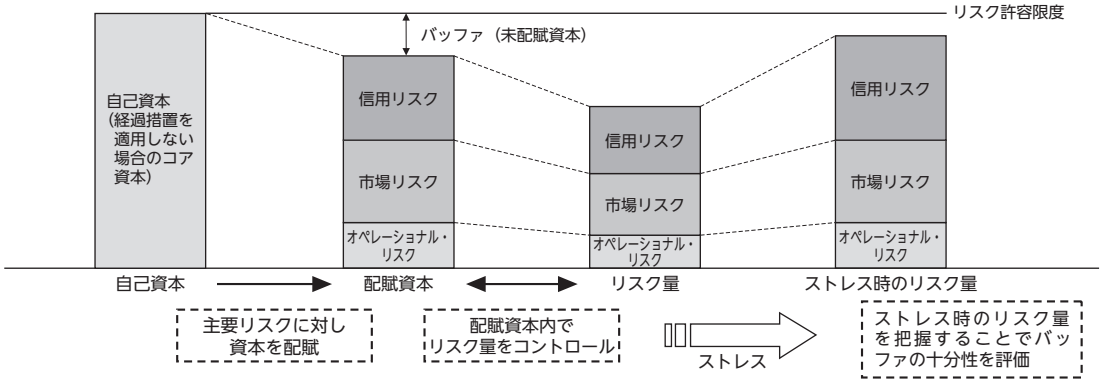
●自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当行では、保有するリスクに見合った十分な自己資本を確保することで、当行の業務の健全性及び適切性を維持していくことを自己資本管理の基本方針とし、リスク資本配賦やストレステストの実施などを通じて自己資本の充実度を評価しております。

リスク資本配賦とは、経営体力である自己資本（経過措置を適用しない場合のコア資本）を原資とし主要なリスク（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）にリスク資本（許容リスク量）をあらかじめ配賦することであります。リスク量（主要なリスクを計量化したもの）が配賦された資本額に収まるようコントロールしており、算出したリスク量を毎月のALM会議において経営へ報告する体制としております。配賦額は、ALM会議と常務会において半期毎にリスク資本配賦方針を定める中で、過去のリスク量実績や総合予算・業務運営方針等を考慮した予想リスク量から決めております。

ストレステストとは、経済状況の悪化や市場環境の変化などといった当行にとって好ましくないストレス・シナリオを設定し、当該シナリオにおけるリスク量や自己資本への影響などを把握することであります。当行では定期的にストレステストを実施し、自己資本のバッファ（リスク資本配賦されていない自己資本額）の十分性の評価や、自己資本の充実状況の検証を行っております。

＜自己資本の充実度に関する評価方法の概要＞



信用リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

（1）信用リスク管理の方針

当行では、保有する信用リスクを的確に把握・管理し、適切に対応するために、「信用リスク管理規程」において信用リスク管理の基本方針を次の通り定めております。

1.すべての与信には信用リスクが存在することを十分に認識し、個別与信の適切な可否判断や厳格な管理を行うとともに、与信ポートフォリオ全体のリスクを経常的に把握・管理する。

2.融資取引のみならず、市場取引やオフバランス取引も信用リスクを有しており、統合的な信用リスク管理を行う。

3.個別与信の厳正な管理を行っていたとしても、与信が集中していると環境変化等に伴い予想外の損失を被ることがあるため、過度な与信集中の排除を行い、与信の分散を図る。

4.リスクに見合った適正な収益を確保し、長期安定的な収益性の高い与信ポートフォリオの構築に努める。

（2）信用リスク管理の体制

当行では、「信用リスク管理規程」により信用リスクの管理体制を定め、信用リスク管理部門を営業推進部門や与信審査部門と明確に分離した上で相互牽制態勢を整えております。また、信用リスクに関する重要事項を審議するため、リスク統轄部担当役員を委員長とする「信用リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理の強化に取り組んでおります。

（3）リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

与信先の財務状態、技術力、将来性等を適切かつ客観的な基準に基づき評価するために内部格付制度の運用及び自己査定を行っており、与信先の信用リスクを的確に把握しております。内部格付制度においては、原則全ての与信先に信用状況を表す「債務者格付」を付与しております。その格付モデルについては、有効性を定期的に検証し必要に応じて改善を行うなど、継続的に精度向上に努めております。また、自己査定については、資産の健全性の維持・向上のために、連結子会社を含め、自己査定を実施し適正な償却・引当を行っております。さらに、監査部署において、債務者格付、自己査定の運用状況及び償却・引当の妥当性を監査しております。

また、適切かつ健全な与信ポートフォリオ構築のために、信用リスクの計量的な分析・把握や過度な与信集中の排除を行っております。

上記の自己査定結果や信用リスク量の計測結果等を、定期的に取締役会等に報告を行っております。

（4）貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している与信先に係る債権及びそれと同等の状況にある与信先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる与信先（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、与信先の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

要管理先及び破綻懸念先で、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の与信先のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価格との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

償却・引当方針

債務者区分	償却・引当方針
正常先	債権額に対し、貸倒実績率により今後1年間の予想損失額を引当
要注意先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当
要管理先	債権額に対し、貸倒実績率により今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
破綻懸念先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ分類額）に対し、貸倒実績率により、今後3年間の予想損失額を引当 ただし、一部の債権については、キャッシュ・フロー見積法により引当
実質破綻先・破綻先	債権額のうち、担保・保証等により保全されていない部分（Ⅲ・Ⅳ分類額）全額を償却・引当

資本的劣後ローンについて、これを資本とみなさない場合に債務超過に相当する部分は、回収可能見込額をゼロと算定し全額を、残りの部分は上表に従い算出した金額を引き当てております。ただし、一部の資本的劣後ローンについては、キャッシュ・フロー見積法により引当を行っております。

（5）基礎的内部格付手法の適用除外とするエクスポージャーの性質、エクスポージャーを適切な手法に完全に移行させるための計画の実施

①基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

当行では、信用リスク・アセットの額の算出にあたり原則として基礎的内部格付手法を適用することとしておりますが、金額が僅少であり、リスク管理の観点から個々の信用リスクを把握することの重要性が低いと判断される一部の資産または連結子会社については例外的に標準的手法を適用しております。いずれも自己資本比率を算出する上では、重要な影響を与えるものではありません。

なお、会社別の適用手法は次の通りであります。

会社名	適用手法
株式会社京都銀行	基礎的内部格付手法 （一部の資産は標準的手法を適用）
京都信用保証サービス株式会社	
烏丸商事株式会社	標準的手法 （株式等エクスポージャーに関しては基礎的内部格付手法を適用）
京銀リース・キャピタル株式会社	
京都クレジットサービス株式会社	
京銀カードサービス株式会社	
株式会社京都総合経済研究所	
京銀証券株式会社	

②基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ございません。

●標準的手法が適用されるポートフォリオについて

（1）リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

次の格付機関が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）

（2）エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

全てのエクスポージャーについて、上記4格付機関の格付を使用しております。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

（1）使用する内部格付手法の種類

自己資本比率の算出にあたっては、基礎的内部格付手法を使用しております。

（2）内部格付制度の概要

当行の内部格付制度は「債務者格付」、「案件格付」、「プール管理格付」、「パラメータ推計」、「リスクの計量化」及び「検証」から構成されております。また、内部格付制度の健全性を維持し有効性を確保するため、債務者格付の運用状況の適切性を定期的にモニタリング（運用監視）しております。

「債務者格付」は、与信先の信用度あるいは債務履行の確実性を、定型化・統一化した尺度で評価したうえ一定の符号によって段階的に表すものであり、原則として当行の与信に係る全ての債務者に格付を付与しております。また、適正な償却・引当の基礎となるものであることから、自己査定における債務者区分と整合的なものとしております。さらに、債務者格付は、取引先の属性により、中小企業向け、大企業向け、ソブリン向け、個人事業主向け等があります。

「案件格付」は、個別の与信案件のリスクを評価した格付であり、債務者の信用力及び担保や保証などの保全面を勘案した予測損失率に応じて付与しております。

「プール管理格付」は、同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）単位で付与する格付であり、個人向けの消費性与信及び小規模の事業性与信を対象としております。これらの与信ではプール管理格付に基づき、信用リスクの把握及び管理を行っております。

債務者区分	債務者格付		案件格付	プール管理格付
正常先	S	高	予測損失率に応じた格付を付与	延滞状況、債務者特性、取引特性に基づきプール管理格付を付与
	A			
	B			
	C			
	D			
	E			
	F	債務履行の確実性		
	G			
要注意先	H			
	I			
	J			
要管理先	K	低		
破綻懸念先	X			
実質破綻先	Y			
破綻先	Z			

「パラメータ推計」は、デフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）及びデフォルト時エクスポージャー（EAD）の予測値を算出（推計）することであり、この推計値を使用して自己資本比率における信用リスク・アセットの額を算出しているほか、統合的リスク管理における内部管理上の信用リスク量を計測しております。

「リスクの計量化」は、内部管理上の信用リスク量を計測することであり、潜在的な信用リスクやその変化状況、与信集中リスク状況等を適切かつ適時に把握・管理することを目的としております。

「検証」は、債務者格付、案件格付、プール管理格付及びパラメータ推計について年1回以上実施するものであり、内部格付制度の正確性・一貫性の確保及び適切な見直しを行うことを目的としております。検証の結果を踏まえ、必要に応じこれらの格付制度やパラメータ推計方法の見直しやパラメータ推計値の修正を検討することとしております。

＜制度ごとの主な検証内容＞

制度	主な検証内容
債務者格付	格付ランクの序列精度、エクスポージャーの集中状況、格付の遷移状況など
プール管理格付	プール区分の有効性、プール区分内におけるリスク水準の均質性など
パラメータ推計	実績値と比較した推計値の適切性、サンプルデータの適切性など

(3) ポートフォリオごとの格付付与手続の概要

当行では、個々の与信を与信先や取引の属性に応じて、以下のポートフォリオに区分したうえで、「債務者格付」の付与及び「プール管理格付」への割当を行っております。

ポートフォリオ	内部格付制度	付与手続の概要
事業法人向けエクスポージャー	債務者格付	取引先の財務を基にモデルによるスコアリング評価等を行った上で、定性的な評価を踏まえ総合的に勘案し格付を付与する。
金融機関等向けエクスポージャー		
株式等エクスポージャー		
特定貸付債権		ノンリコースローンなどの与信は、対象与信毎に事業内容について定量的な評価及び定性的な評価を総合的に勘案し格付を付与する。
ソブリン向けエクスポージャー		（地方公共団体・地方公営企業）財政状態を表す指標を基に格付を付与する。 （中央政府・政府関係機関等）外部格付に応じた格付ランクから定性面を踏まえ格付を付与する。
居住用不動産向けエクスポージャー	プール管理格付	取引先ごとに格付を付与するのではなく、債権ごとに同一のリスク特性を持つグループ（プール区分）に割当てる。延滞状況、債務者特性、取引特性に基づき付与する。
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー		
その他リテール向けエクスポージャー		

(4) パラメータの推計手続

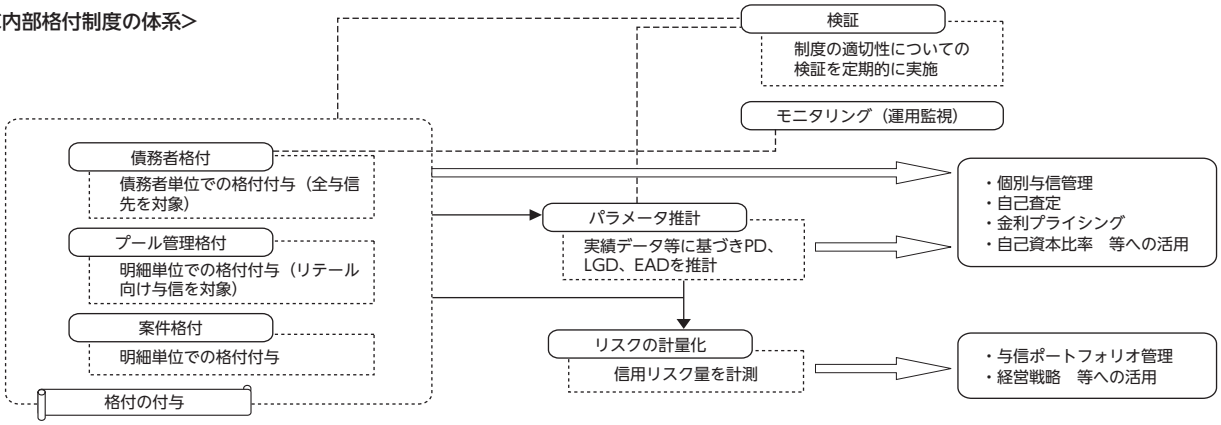
債務者格付を付与するポートフォリオに関しては債務者格付ランクごとにPDの推計を行っており、プール管理格付を付与するポートフォリオについては、プール区分ごとにPD、LGD、EADの推計を行っております。

PDの推計に際しては、要管理先以下をデフォルトとし行内の過去実績データを使用しております。推計値の算出にあたっては、年度毎のPDの実績値から過去平均のPDの実績値を求め、さらに保守性を勘案した数値を上乗せしております。ただし、債務者格付において上位格付ランクではデフォルト実績が少ないことを考慮し、行内の過去実績データに加え外部格付機関が公表しているデフォルト実績も勘案しております。

LGD及びEADについても、同様に実績値から保守性を勘案し推計しております。

また、検証においても行内の過去実績データを使用し、上記の推計方法の適切性を確認しております。

＜内部格付制度の体系＞



信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

（1）基本方針

与信にあたっては、必要に応じて担保・保証による保全措置を講じております。それぞれ、与信関連の諸規程に基づいて適切に管理を行い、適時その価値の見直しを行う仕組みを設けております。

また、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセットの額の計算においては自己資本比率告示に基づき「信用リスク削減手法」を適用しております。

（2）貸出金と自行預金の相殺を用いる場合の方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

貸出金と預金相殺が可能な契約下にある自行預金の相殺については、債権保全の一手段としております。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、担保取得していない自行の定期預金等を対象としたうえで、事業法人等向けエクスポージャーについて信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

（3）派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネッティング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

法律的な有効性を確認できる相対ネッティング契約がある場合は、当該契約について信用リスク削減手法を適用しております。

（4）担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保の取得、変更及び解除については、与信管理上重要な事項であることから行内決裁を要する事項としており、担保の評価については担保種類別に評価基準を定め適切な評価を行っております。また、担保取得後においても定期的に評価の見直しを行うなど適切な管理をしております。

（5）主要な担保の種類

主な担保としては、不動産担保、預金担保（総合口座担保預金を含む）、有価証券担保、債権担保等があります。なお、信用リスク・アセットの額の算出に際しては、適格金融資産担保（現金、自行預金、国債、地方債、上場株式等）、適格債権担保（商業手形等）、適格不動産担保（土地、建物等）において信用リスク削減手法の効果を勘案しております。適格その他資産担保（船舶、航空機、ゴルフ会員権等）については、信用リスク削減手法の効果を勘案しておりません。

（6）保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度の説明

主な保証としては一般保証や信用保証協会の保証等があります。信用リスク・アセットの額の算出に際しては、一定の要件を満たすソブリン（信用度の高い国・地方公共団体・政府関係機関、信用保証協会等）、金融機関および事業法人の保証について信用リスク削減手法の効果を勘案しております。

なお、クレジット・デリバティブについて現在取扱はございません。

（7）信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法は、特定の取引先や業種等へ偏ることなく、信用リスクは分散されております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

派生商品取引には、取引の相手方が契約不履行に陥った場合に損失を被る信用リスクが内包されておりますが、当行の体力（自己資本）や取引相手の信用度に応じた与信限度額等を設定し管理を行うとともに、担保による保全等を図り、信用リスクの軽減に努めております。引当金の算定については、時価評価により算出した再構築コスト（零を下回らないものとする）に対して貸出金の分類基準に準じた自己査定を行い、そのうちⅢ分類額及びⅣ分類額に所定の損失率を乗じた額を引当金として計上しております。

また、追加担保を提供する必要が発生した場合でも、当行は流動性の高い債券等を保有しており、取引相手に追加担保が提供できる体制を整えております。

なお、長期決済期間取引にかかる取引相手のリスクに関しては、決済履行の可能性等について個別に判断しております。

証券化エクスポージャー

●リスク管理の方針及びリスク特性の概要

当行は、投資家として運用の多様化を目的に、証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に投資しております。なお、その他の目的のための証券化取引の実績はございません。

これらの証券化商品には、金利リスクや価格変動リスクといった市場リスクや市場の混乱等により意図した価格で換金することが困難になるリスク（流動性リスク）がございます。また、証券化取引においては、原資産に係る信用リスクが優先劣後構造の関係にある2以上の階層に分割された上で、その一部または全部が移転されるという証券化商品に特有の性質を有するため、これを踏まえたリスク管理を行う必要がございます。

当行では、原資産の内容や証券化スキーム等につき運用部署及びリスク管理部署にて内包されるリスク等を十分に検討し、必要に応じALM会議に諮問した上で投資を行っております。

●自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャー（再証券化エクスポージャーを含む）に該当する証券化商品に対しては、リスクの状況及びパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関するデータや外部格付等の情報を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署へ報告する体制を整えております。

●証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

原資産について、内部格付手法を適用するための十分な情報を取得している場合は、内部格付手法準拠方式を用いて算出しております。その他の場合で、一定の基準を満たす外部格付が付与されている場合は外部格付準拠方式を用いて算出し、付与されていない場合は標準的手法準拠方式を用いて算出しております。

●証券化取引に関する会計方針

当行は、投資家として証券化取引を行っておりますが、会計処理については、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第14号）に即して行っております。また、評価方法につきましては、決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。なお、連結子会社では証券化取引を行っておりません。

●証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

証券化エクスポージャーにおいて、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S＆Pグローバル・レーティング（S&P）が付与した格付を使用し、リスク・ウェイトを判定しております。

マーケット・リスク

マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。

オペレーショナル・リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、金融機関の業務の過程、役職員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により損失を被るリスクをいい、当行では、①事務リスク、②情報セキュリティリスク、③法務リスク、④人的リスク、⑤有形資産リスクに分類して管理しております。

(2) オペレーショナル・リスク管理の基本方針

当行では、オペレーショナル・リスク管理の基本方針を「当行が保有するすべてのオペレーショナル・リスクを適正に特定・評価・モニタリング（監視・警告及び抑止）・コントロールし、これを削減することにより、リスクの総合的な管理態勢を整備、確立すること」と定めております。

(3) オペレーショナル・リスク管理体制

当行では「オペレーショナル・リスク管理規程」を制定し、オペレーショナル・リスクを構成する個々のリスクを各リスク主管部が専門的な立場からそれぞれ管理し、オペレーショナル・リスクの管理部門であるリスク統轄部がこれを総合的に管理する体制を定めております。

また、オペレーショナル・リスク管理を重要な経営課題の一つであると位置付け、リスク統轄部担当役員を委員長とする「オペレーショナル・リスク委員会」を設置して、オペレーショナル・リスクにかかる問題点を一元的に管理し、対応策を組織的に協議することで、リスク顕在化の未然防止及び顕在化時の影響極小化に努めております。

(4) オペレーショナル・リスクの管理手続

① 潜在的なリスクに対する管理

事務プロセス、情報システム、有形資産等に内在するオペレーショナル・リスクを特定し、重要性・脆弱性の両面からリスクコントロールの有効性を評価する統制自己評価（CSA：Control Self Assessment）を実施しております。

② 顕在化した損失事象に対する管理

事務ミスによる事故やシステム障害等のオペレーショナル・リスク事象が発生した場合、速やかに各リスク主管部及びリスク統轄部に報告される体制を整備しており、収集したデータの分析に取組んでおります。

③ 上記①②により認識した課題は、年度毎に取締役会で制定する「オペレーショナル・リスク管理プログラム」に記載し、実行・改善につなげていくといったPDCAサイクルの確立に努めております。

●オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

粗利益配分手法を採用しております。

出資等又は株式等エクスポージャー

●出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

株式等にかかるリスクについては、自己資本及び株式等の評価益をもとにリスク許容量を設定し管理する方針としております。また、日々のポジション・損益を算出し経営陣に報告するとともに、株式等のリスク量を計測し経営陣に報告するなど十分なリスク管理を行っております。当行および連結子会社が保有している株式等については、6か月毎に実施する自己査定を通して正確な実態把握に努めており、自己査定結果については、監査部署の監査を受けております。

また、評価方法は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

金利リスク

●リスク管理の方針及び手続の概要

金利リスクは、当行の全ての金利感応資産、負債を管理対象として計測しております。金利リスク等の管理方針は、統合的リスク管理規程等に基づき、ALM会議において決定し、半期ごとに見直しを行っております。具体的には、「VaR」、「ΔEVE（金利ショックに対する経済的価値の減少額）」に限度額（アラームポイント）を設定し月次で管理するとともに、「ΔNII（金利ショックに対する金利収益の減少額）」についても月次でモニタリングを実施しております。

各リスク量が限度額（アラームポイント）に抵触するような場合には、①有価証券ポートフォリオによる調整、②ヘッジ取引等によるリスク量のコントロールを、関連部連携のもと、ALM会議にて検討し、実施することとしております。

当行では、ヘッジ手段として、金利スワップ取引等を活用しております。また、要件を満たす取引についてはヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジを行っております。

●金利リスクの算定手法の概要

(1) 開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII並びに銀行がこれらに追加して自ら開示を行う金利リスクに関する事項

① 流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は4.6年となっております。

② 流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は15年となっております。

③ 流動性預金への満期の割当て方法（コア預金モデル等）及びその前提

当行では、コア預金（明確な金利改定間隔がなく、お客さまの要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する預金）の推計にあたり、内部モデルを使用しております。具体的には、普通預金など満期のない流動性預金について、過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高を保守的に推計することで、実質的な満期を計測しております。また、計測結果については、バックテスト等による検証を行っております。

④ 固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提

固定金利貸出の期限前返済や定期預金の早期解約に関する前提は、金融庁が定める保守的な前提を使用しています。

⑤ 複数の通貨の集計方法及びその前提

ΔEVEの算出にあたり、通貨別の金利リスクの正の値を保守的に算出しております。

ΔNIIの算出にあたり、通貨別の金利リスクを値の正負に関係なく合算しております。

ΔEVE、ΔNIIともに複数通貨の集計にあたっては、通貨間の相関は考慮しておりません。

⑥ スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるか否か等）

キャッシュ・フローにはスプレッドを含めており、割引金利については、有価証券の経済的価値の算出においてスプレッドを含めております。

⑦ 内部モデルの使用等、ΔEVE及びΔNIIに重大な影響を及ぼすその他の前提

該当ありません。

⑧ 前事業年度末の開示からの変動に関する説明

流動性預金の残高増加等により、上方パラレルシフトにおけるΔEVEが減少しました。

⑨ 計測値の解釈や重要性に関するその他の説明

当期の重要性テストの結果（ΔEVE）は、3.3%（単体）であり、基準値の20%を下回る水準となっております。

(2) 銀行が、自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となるΔEVE及びΔNII以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

当行では、ΔEVE及びΔNIIに加え、銀行全体の金利リスクをVaR（信頼係数99%、保有期間6か月、ヒストリカル・シミュレーション法）により月次で計測し、リスク資本配賦の枠組みの中で限度額（アラームポイント）を設定して管理しております。

また、ストレス・テストを実施し、経済状況の悪化や市場環境の変化に基づく金利変動による影響等を定期的に検証することで、自己資本の充実度の評価に活用しております。

〈定量的な開示事項〉

自己資本の充実度

●その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

●リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

（単位：百万円）

	連結				単体			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額	リスク・アセットの額	所要自己資本の額
信用リスク　(A)	3,629,315	324,719	3,625,043	333,695	3,637,680	325,316	3,629,719	333,950
標準的手法が適用されるエクスポージャー	28,592	2,287	30,671	2,453	3,307	264	3,834	306
内部格付手法適用会社	3,384	270	3,903	312	3,307	264	3,834	306
標準的手法適用会社	25,207	2,016	26,768	2,141				
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	3,591,775	321,716	3,585,767	330,553	3,625,424	324,335	3,617,280	332,955
事業法人向け	1,153,591	101,833	1,172,436	112,567	1,168,149	103,106	1,183,467	113,497
特定貸付債権	40,023	3,504	45,557	4,151	40,023	3,504	45,557	4,151
中堅中小企業向け	636,107	66,305	651,802	67,836	636,268	66,319	651,921	67,846
ソブリン向け	193,143	15,583	213,870	17,239	192,984	15,570	213,765	17,231
金融機関等向け	253,828	20,556	187,895	15,210	252,799	20,473	187,303	15,162
居住用不動産向け	384,915	38,106	360,720	35,514	384,127	37,877	359,915	35,293
適格リボルビング型リテール向け	11,654	1,278	10,286	1,111	11,654	1,278	10,286	1,111
その他リテール（事業性）向け	16,130	1,874	13,043	1,605	16,130	1,874	13,043	1,605
その他リテール（消費性）向け	9,545	956	7,778	775	9,489	937	7,753	765
株式等	453,558	36,284	445,148	35,611	481,210	38,496	471,885	37,750
うちマーケット・ベース方式（簡易手法）	244,291	19,543	238,502	19,080	240,884	19,270	235,106	18,808
うちPD/LGD方式	209,266	16,741	206,645	16,531	240,326	19,226	236,779	18,942
みなし計算	288,980	23,324	314,923	25,577	288,927	23,320	314,775	25,565
うちルック・スルー方式	234,101	18,934	243,715	19,880	234,051	18,930	243,665	19,876
うちマンデート方式	41,009	3,280	67,919	5,433	41,006	3,280	67,821	5,425
うち蓋然性方式（250%）	-	-	-	-	-	-	-	-
うち蓋然性方式（400%）	4,434	354	-	-	4,434	354	-	-
うちフォールバック方式（1250%）	9,434	754	3,288	263	9,434	754	3,288	263
証券化	35	2	3	0	35	2	3	0
購入債権	19,946	1,678	29,862	2,755	19,946	1,678	29,862	2,755
その他資産等	130,314	10,425	132,438	10,595	123,676	9,894	127,737	10,218
CVAリスク相当額を8%で除した額	6,369	509	5,701	456	6,369	509	5,701	456
中央清算機関関連	2,578	206	2,903	232	2,578	206	2,903	232
（みなし計算・株式等を除く合計）	2,886,777	265,110	2,864,971	272,506	2,867,542	263,499	2,843,059	270,634
オペレーショナル・リスク　(B)	154,813	12,385	156,912	12,553	147,359	11,788	149,357	11,948
粗利益配分手法	154,813	12,385	156,912	12,553	147,359	11,788	149,357	11,948
合計　(C) ＝ (A) ＋ (B)	3,784,129	337,104	3,781,956	346,248	3,785,040	337,105	3,779,076	345,899

（注）1. 信用リスク・アセットの額は担保・保証等の信用リスク削減効果を勘案した後の金額で、個別引当金等の適格引当金は勘案しておりません。
なお、自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを考慮しております。
2. 標準的手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。
3. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーの所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%＋期待損失額で算出しております。
4. マーケット・リスク相当額にかかる額を算入しておりません。
5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額はオペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額×8%で算出しております。

●総所要自己資本額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
総所要自己資本額	151,365	151,278	151,401	151,163

（注）総所要自己資本額はリスク・アセットの額×4%で算出しております。

信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く）

●信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの期末残高（種類別、地域別、業種別、残存期間別）

（単位：百万円）

	連結					
	2019年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	42,793	7,474	0	179	35,139	373
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,449,962	6,951,211	2,039,769	8,687	1,450,293	66,717
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
地域別						
国内計	10,274,021	6,949,471	1,871,046	8,866	1,444,636	66,994
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,372,044	5,008,276	39,225	2,429	1,322,113	66,141
その他	3,901,976	1,941,195	1,831,821	6,437	122,523	853
国外計	218,733	9,215	168,722	-	40,795	96
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
業種別						
製造業	1,286,379	1,101,589	46,907	947	136,934	14,756
農業、林業	3,101	2,970	100	30	0	242
漁業	57	57	-	-	-	34
鉱業、採石業、砂利採取業	22,442	21,444	-	-	998	9
建設業	155,501	149,734	5,519	4	242	5,223
電気・ガス・熱供給・水道業	100,075	90,077	7,239	324	2,434	-
情報通信業	39,937	39,096	348	2	490	659
運輸業、郵便業	253,035	211,356	32,646	1	9,031	1,524
卸売業、小売業	644,307	622,194	17,004	513	4,594	13,637
金融業、保険業	2,418,283	714,079	577,543	6,351	1,120,308	76
不動産業、物品賃貸業	762,560	743,308	16,977	17	2,256	4,621
各種サービス業	507,782	434,776	62,947	448	9,609	11,414
地方公共団体	1,305,768	613,880	691,888	-	0	-
個人	1,723,352	1,722,949	-	-	402	14,586
その他	1,270,169	491,171	580,645	223	198,128	304
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	67,090
残存期間別						
1年以下	1,914,092	1,551,191	247,189	3,246	112,465	
1年超3年以下	1,098,299	608,941	472,921	1,436	15,000	
3年超5年以下	1,126,465	685,224	437,780	1,460	2,000	
5年超7年以下	788,497	604,674	183,261	562	-	
7年超10年以下	870,323	646,766	223,141	414	-	
10年超	3,176,749	2,784,036	390,967	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,518,327	77,852	84,508	-	1,355,967	
合計	10,492,755	6,958,686	2,039,769	8,866	1,485,432	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	連結					
	2020年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	44,331	6,116	0	674	37,540	300
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,400,271	8,386,260	1,937,915	9,207	3,066,888	88,700
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
地域別						
国内計	13,222,736	8,384,780	1,764,071	9,882	3,064,002	88,917
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,144,494	5,252,891	46,803	3,686	2,841,111	87,348
その他	5,078,242	3,131,888	1,717,267	6,195	222,890	1,569
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
業種別						
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261
漁業	49	49	-	-	-	31
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426
金融業、保険業	3,967,414	701,263	527,327	6,139	2,732,683	116
不動産業、物品賃貸業	779,191	759,398	16,473	10	3,309	5,051
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912
地方公共団体	1,264,138	606,680	657,458	-	0	-
個人	1,738,947	1,738,566	-	-	381	13,644
その他	2,455,814	1,666,052	584,127	684	204,948	291
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	89,001
残存期間別						
1年以下	1,946,607	1,479,767	233,188	4,361	229,289	
1年超3年以下	1,050,146	593,826	452,653	1,666	2,000	
3年超5年以下	1,063,907	736,446	323,834	1,627	2,000	
5年超7年以下	722,053	596,501	125,402	149	-	
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-	
10年超	4,478,649	4,017,119	459,840	1,689	-	
期間の定めのないもの	3,030,527	81,270	78,118	-	2,871,138	
合計	13,444,603	8,392,377	1,937,915	9,882	3,104,428	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものと、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2019年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	14,309	6,981	-	179	7,148	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	10,461,836	6,961,799	2,034,762	8,687	1,456,587	66,316
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
地域別						
国内計	10,257,412	6,959,565	1,866,040	8,866	1,422,940	66,219
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	6,360,442	5,018,369	39,225	2,429	1,300,417	65,366
その他	3,896,970	1,941,195	1,826,814	6,437	122,523	853
国外計	218,733	9,215	168,722	-	40,795	96
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
業種別						
製造業	1,286,379	1,101,589	46,907	947	136,934	14,756
農業、林業	3,101	2,970	100	30	0	242
漁業	57	57	-	-	-	34
鉱業、採石業、砂利採取業	22,442	21,444	-	-	998	9
建設業	155,501	149,734	5,519	4	242	5,223
電気・ガス・熱供給・水道業	100,075	90,077	7,239	324	2,434	-
情報通信業	39,937	39,096	348	2	490	659
運輸業、郵便業	253,035	211,356	32,646	1	9,031	1,524
卸売業、小売業	644,307	622,194	17,004	513	4,594	13,637
金融業、保険業	2,416,177	714,479	575,037	6,351	1,120,308	76
不動産業、物品賃貸業	772,747	753,495	16,977	17	2,256	4,621
各種サービス業	507,782	434,776	62,947	448	9,609	11,414
地方公共団体	1,303,267	613,880	689,387	-	0	-
個人	1,722,457	1,722,456	-	-	1	13,823
その他	1,248,874	491,171	580,645	223	176,833	292
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	66,316
残存期間別						
1年以下	1,919,418	1,557,017	246,689	3,246	112,465	
1年超3年以下	1,097,180	609,820	470,923	1,436	15,000	
3年超5年以下	1,128,038	687,804	436,774	1,460	2,000	
5年超7年以下	787,971	605,650	181,759	562	-	
7年超10年以下	870,648	647,092	223,141	414	-	
10年超	3,176,749	2,784,036	390,967	1,745	-	
期間の定めのないもの	1,496,138	77,358	84,508	-	1,334,271	
合計	10,476,146	6,968,780	2,034,762	8,866	1,463,736	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

（単位：百万円）

	単体					
	2020年度					
	エクスポージャーの期末残高					三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金、コミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランスエクスポージャー	債券	デリバティブ	その他	
種類別						
標準的手法が適用されるポートフォリオ	12,097	5,758	-	674	5,664	-
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	13,411,784	8,396,364	1,932,293	9,207	3,073,918	88,319
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
地域別						
国内計	13,202,014	8,394,524	1,758,449	9,882	3,039,157	88,236
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	8,129,394	5,262,636	46,803	3,686	2,816,266	86,666
その他	5,072,620	3,131,888	1,711,646	6,195	222,890	1,569
国外計	221,867	7,597	173,843	-	40,425	83
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
業種別						
製造業	1,359,860	1,174,554	47,163	2,004	136,138	15,267
農業、林業	3,742	3,611	100	31	0	261
漁業	49	49	-	-	-	31
鉱業、採石業、砂利採取業	21,108	20,110	-	-	998	8
建設業	195,313	188,527	6,596	3	185	5,594
電気・ガス・熱供給・水道業	106,814	97,160	7,231	287	2,134	16
情報通信業	43,953	42,844	669	0	439	685
運輸業、郵便業	261,700	228,617	24,150	0	8,930	1,692
卸売業、小売業	684,885	661,773	18,124	369	4,618	14,426
金融業、保険業	3,965,720	701,573	525,323	6,139	2,732,683	116
不動産業、物品賃貸業	788,985	769,191	16,473	10	3,309	5,051
各種サービス業	561,669	503,167	48,491	350	9,659	31,912
地方公共団体	1,260,520	606,680	653,840	-	0	-
個人	1,738,207	1,738,207	-	-	-	12,962
その他	2,431,350	1,666,052	584,127	684	180,484	291
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	88,319
残存期間別						
1年以下	1,951,087	1,485,246	232,189	4,361	229,289	
1年超3年以下	1,049,369	594,548	451,154	1,666	2,000	
3年超5年以下	1,065,938	739,483	322,827	1,627	2,000	
5年超7年以下	721,919	597,366	124,403	149	-	
7年超10年以下	1,152,710	887,445	264,877	388	-	
10年超	4,477,531	4,017,119	458,723	1,689	-	
期間の定めのないもの	3,005,323	80,912	78,118	-	2,846,293	
合計	13,423,881	8,402,122	1,932,293	9,882	3,079,582	

（注）1. 地域別に関しては、貸出金等は勘定を有する営業店の所在地により区分しております。国内有価証券、コールローン等は「国内　その他」に計上しております。非居住者円貸出金、外国有価証券は「国外」に計上しております。
2. 業種別に関しては、国債、ファンド、現金、有形固定資産等は「その他」に計上しております。
3. 残存期間別に関しては、株式、ファンド、現金、有形固定資産等は「期間の定めのないもの」に計上しております。
4. デフォルトしたエクスポージャーには、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるものを計上しております。
5. 貸出金の残存期間別残高は、貸出金の最終期限により算出しております。
6. CVAリスクに係るエクスポージャーは含まれておりません。

●貸倒引当金期末残高、期中増減額

（単位：百万円）

	連結									
	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	10,463	10,097	-	※10,463	10,097	10,097	12,117	-	※10,097	12,117
個別貸倒引当金	12,553	12,357	1,680	※10,872	12,357	12,357	16,592	1,926	※10,431	16,592
うち非居住者向け債権分	20	213	-	※20	213	213	214	-	※213	214
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	23,017	22,455	1,680	※21,336	22,455	22,455	28,709	1,926	※20,529	28,709

	単体									
	2019年度					2020年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額 目的使用	期中減少額 その他	期末残高
一般貸倒引当金	9,125	8,874	-	※ 9,125	8,874	8,874	10,981	-	※ 8,874	10,981
個別貸倒引当金	10,629	10,507	1,545	※ 9,090	10,501	10,501	15,043	1,785	※ 8,716	15,043
うち非居住者向け債権分	20	213	-	※20	213	213	214	-	※213	214
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合　計	19,754	19,381	1,545	※18,215	19,375	19,375	26,024	1,785	※17,590	26,024

（注）1.※洗替による取崩額であります。
2.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーに対する引当金を含んでおります。
3.単体の2019年度の個別貸倒引当金の期中増加額および期中減少額（その他）には、2019年7月1日を効力発生日として吸収合併した京銀ビジネスサービス株式会社から引き継いだ個別貸倒引当金5百万円を含んでおります。

●個別貸倒引当金（地域別、業種別）

（単位：百万円）

	連結							
	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	12,532	12,144	12,532	12,144	12,144	16,377	12,144	16,377
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	11,686	11,996	11,686	11,996	11,996	15,919	11,996	15,919
その他	846	147	846	147	147	457	147	457
国外計	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	12,553	12,357	12,553	12,357	12,357	16,592	12,357	16,592
業種別								
製造業	3,743	3,363	3,743	3,363	3,363	2,994	3,363	2,994
農業、林業	16	15	16	15	15	11	15	11
漁業	2	1	2	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	211	64	211	64	64	268	64	268
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	1
情報通信業	4	4	4	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	61	46	61	46	46	43	46	43
卸売業、小売業	3,565	2,879	3,565	2,879	2,879	2,262	2,879	2,262
金融業、保険業	30	6	30	6	6	4	6	4
不動産業、物品賃貸業	1,456	1,425	1,456	1,425	1,425	1,397	1,425	1,397
各種サービス業	1,358	2,412	1,358	2,412	2,412	7,784	2,412	7,784
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	2,079	1,922	2,079	1,922	1,922	1,600	1,922	1,600
その他	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	12,553	12,357	12,553	12,357	12,357	16,592	12,357	16,592

	単体							
	2019年度				2020年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
地域別								
国内計	10,608	10,293	10,614	10,287	10,287	14,829	10,287	14,829
京都・大阪・兵庫・奈良・滋賀	9,762	10,145	9,768	10,139	10,139	14,371	10,139	14,371
その他	846	147	846	147	147	457	147	457
国外計	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	10,629	10,507	10,635	10,501	10,501	15,043	10,501	15,043
業種別								
製造業	3,734	3,349	3,734	3,349	3,349	2,989	3,349	2,989
農業、林業	16	15	16	15	15	11	15	11
漁業	2	1	2	1	1	1	1	1
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	1	1	1	1	1	1
建設業	209	63	209	63	63	266	63	266
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	1	-	1
情報通信業	4	4	4	4	4	4	4	4
運輸業、郵便業	60	45	60	45	45	43	45	43
卸売業、小売業	3,564	2,872	3,564	2,872	2,872	2,259	2,872	2,259
金融業、保険業	30	6	30	6	6	4	6	4
不動産業、物品賃貸業	1,456	1,425	1,456	1,425	1,425	1,396	1,425	1,396
各種サービス業	1,320	2,385	1,325	2,379	2,379	7,746	2,379	7,746
地方公共団体	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	207	120	207	120	120	100	120	100
その他	20	213	20	213	213	214	213	214
合　計	10,629	10,507	10,635	10,501	10,501	15,043	10,501	15,043

（注）1. 一般貸倒引当金は地域別、業種別に算定を行っておりません。
2. 特定海外債権引当勘定は該当ありません。
3. 単体の2019年度の期中増加額および期中減少額には、2019年7月1日を効力発生日として吸収合併した京銀ビジネスサービス株式会社から引き継いだ個別貸倒引当金5百万円を含んでおります。

●貸出金償却額（業種別）

（単位：百万円）

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
業種別				
製造業	-	-	-	-
農業、林業	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	-	3	-	-
情報通信業	-	-	-	-
運輸業、郵便業	-	-	-	-
卸売業、小売業	-	-	-	-
金融業、保険業	-	-	-	-
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-
各種サービス業	1	-	1	-
地方公共団体	-	-	-	-
個人	25	28	3	-
その他	-	-	-	-
合　計	27	32	4	-

●標準的手法が適用されるエクスポージャーについてリスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

リスク・ウェイト	連結				単体			
	2019年度		2020年度		2019年度		2020年度	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	-	1,883	-	71	-	1,746	-	0
0%超20%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
20%以上50%未満	6,493	0	9,141	0	2,513	0	2,202	0
50%以上75%未満	-	3	-	1	-	-	-	-
75%以上100%未満	-	-	-	-	-	-	-	-
100%以上150%未満	-	26,362	-	27,858	-	2,795	-	3,390
150%以上250%未満	-	1	-	1	-	-	-	-
250%以上1250%未満	-	366	-	390	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	6,493	28,617	9,141	28,322	2,513	4,542	2,202	3,390

（注）「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。
なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）を使用しております。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権のリスク・ウェイト区分毎の残高

●プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度
優	2.5年未満	50%	-	4,039
	2.5年以上	70%	11,911	12,414
良	2.5年未満	70%	8,089	492
	2.5年以上	90%	25,384	26,829
可	-	115%	557	498
弱い	-	250%	-	2,825
デフォルト	-	0%	-	-
合計			45,942	47,099

●ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

（単位：百万円）

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度
優	2.5年未満	70%	-	-
	2.5年以上	95%	-	-
良	2.5年未満	95%	96	148
	2.5年以上	120%	-	-
可	-	140%	127	-
弱い	-	250%	-	-
デフォルト	-	0%	-	-
合計			224	148

（注）1. 連結子会社では該当ありません。
2. 特定貸付債権とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する貸付債権であります。
3. スロッティング・クライテリアとは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項に規定する、優・良・可・弱い・デフォルトの5つの区分であります。

●内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高

（単位：百万円）

		連結		単体	
上場/非上場	リスク・ウェイト	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
上場	300%	76,013	67,529	75,640	67,156
非上場	400%	606	5,603	82	5,082
合計		76,619	73,133	75,722	72,238

（注）マーケット・ベース方式における簡易手法とは、上場株式については300%、非上場株式については400%のリスク・ウェイトを乗じた額を信用リスク・アセットの額とする方式であります。

●内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

●事業法人向け、ソブリン向け、金融機関等向けエクスポージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーに係る債務者格付別パラメータ等

（単位：百万円）

債務者格付	連結 2019年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	39.94%	48.41%	3,107,306	354,305
上位格付	正常先	0.11	39.29	29.86	2,000,903	342,796
中位格付	正常先	1.02	41.44	74.30	848,523	9,015
下位格付	要注意先	9.12	40.55	145.28	230,811	2,487
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.95	0.00	27,068	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.70	3,406,198	467,353
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.67	3,404,786	467,353
中位格付	正常先	1.87	42.19	94.43	1,411	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	34.68	29.86	446,081	235,999
上位格付	正常先	0.10	34.66	29.83	444,852	235,999
中位格付	正常先	0.27	45.00	35.52	1,100	-
下位格付	要注意先	4.91	45.00	157.12	129	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.13	90.00	112.88	172,561	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.23	167,787	-
中位格付	正常先	1.16	90.00	239.51	4,334	-
下位格付	要注意先	7.66	90.00	599.09	405	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	連結 2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.30%	40.63%	48.40%	3,122,412	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,450	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.39	73.98	818,642	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,113,514	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,112,038	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.41	19.96	445,867	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.40	19.93	445,664	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.11	90.00	110.73	172,149	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.82	164,613	-
中位格付	正常先	0.33	90.00	164.04	6,868	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

（単位：百万円）

債務者格付	単体 2019年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		1.73%	39.95%	48.66%	3,117,894	354,305
上位格付	正常先	0.11	39.29	29.86	2,001,003	342,796
中位格付	正常先	1.04	41.48	75.00	859,010	9,015
下位格付	要注意先	9.12	40.55	145.28	230,811	2,487
デフォルト	要管理先以下	100.00	42.95	0.00	27,068	5
ソブリン向けエクスポージャー		0.01	45.00	4.70	3,403,697	467,353
上位格付	正常先	0.01	45.00	4.67	3,402,285	467,353
中位格付	正常先	1.87	42.19	94.43	1,411	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.11	34.64	29.83	443,576	235,999
上位格付	正常先	0.10	34.62	29.80	442,346	235,999
中位格付	正常先	0.27	45.00	35.52	1,100	-
下位格付	要注意先	4.91	45.00	157.12	129	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.19	90.00	122.67	182,670	-
上位格付	正常先	0.07	90.00	108.29	168,244	-
中位格付	正常先	1.20	90.00	279.41	13,985	-
下位格付	要注意先	7.66	90.00	599.09	405	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

債務者格付	単体 2020年度					
	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目
事業法人向けエクスポージャー		2.29%	40.64%	48.56%	3,132,515	350,201
上位格付	正常先	0.10	40.26	28.09	1,978,460	337,487
中位格付	正常先	1.00	41.43	74.35	828,736	10,463
下位格付	要注意先	8.78	40.72	147.12	281,031	2,247
デフォルト	要管理先以下	100.00	45.07	0.00	44,288	2
ソブリン向けエクスポージャー		0.00	45.00	2.99	5,109,896	1,643,120
上位格付	正常先	0.00	45.00	2.97	5,108,420	1,643,120
中位格付	正常先	1.84	42.56	93.91	1,476	-
下位格付	要注意先	-	-	-	-	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
金融機関等向けエクスポージャー		0.08	32.37	19.93	443,863	263,075
上位格付	正常先	0.08	32.37	19.91	443,660	263,075
中位格付	正常先	0.23	45.00	32.87	100	-
下位格付	要注意先	4.72	45.00	155.00	102	-
デフォルト	要管理先以下	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー		0.16	90.00	120.20	182,235	-
上位格付	正常先	0.06	90.00	106.89	165,071	-
中位格付	正常先	0.78	90.00	236.94	16,497	-
下位格付	要注意先	5.65	90.00	493.44	633	-
デフォルト	要管理先以下	100.00	90.00	1,125.00	33	-

（注）1. 事業法人向けエクスポージャーは、中堅中小企業向けエクスポージャーを含みますが、特定貸付債権及び購入債権は含んでおりません。
2.「上位格付」はS～C格、「中位格付」はD～G格、「下位格付」はH～J格であります。
3. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
4. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
5. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。
6. 他の金融機関等の普通株式等を除く資本調達手段を含んでおりません。
7. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーのリスク・ウェイト加重平均値は、期待損失額に1250%を乗じた額を加算した信用リスク・アセット額を基に算出しております。

●居住用不動産向け、適格リボルビング型リテール向け及びその他リテール向けエクスポージャーに係るプール区分別パラメータ等

（単位：百万円）

プール区分	連結 2019年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	コミットメント未引出額 掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.47%	33.15%	-	21.99%	1,651,354	-	-	-
非延滞先	0.52	33.13	-	21.27	1,633,908	-	-	-
延滞先	29.89	35.05	-	204.68	2,427	-	-	-
デフォルト	100.00	34.67	28.97%	71.25	15,018	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.38	86.98	-	10.40	13,840	91,832	186,295	49.32%
非延滞先	0.31	86.98	-	10.19	13,688	91,815	186,114	49.34
延滞先	17.76	87.73	-	218.89	105	6	140	18.97
デフォルト	100.00	76.23	76.23	0.00	45	10	40	51.64
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.70	23.07	-	21.40	70,230	872	1,796	48.03
非延滞先	1.57	23.02	-	20.71	68,639	871	1,795	48.03
延滞先	31.94	21.88	-	56.68	81	-	-	-
デフォルト	100.00	25.74	21.62	51.49	1,508	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.13	56.01	-	38.99	23,039	56	172	31.22
非延滞先	0.69	56.28	-	38.04	22,637	53	164	31.22
延滞先	31.50	47.18	-	121.88	99	-	-	-
デフォルト	100.00	38.88	32.27	82.59	302	2	7	31.22

プール区分	連結 2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD オン・バランス資産項目	EAD オフ・バランス資産項目	コミットメント未引出額	コミットメント未引出額 掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.35%	32.77%	-	20.36%	1,671,027	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.97	28.41%	69.46	14,027	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.90	49.24	-	33.56	21,807	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	37.72	31.70	75.26	242	3	9	31.22

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

（単位：百万円）

プール区分	単体							
	2019年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.45%	33.14%	-	21.95%	1,650,977	-	-	-
非延滞先	0.52	33.13	-	21.27	1,633,908	-	-	-
延滞先	29.89	35.05	-	204.68	2,427	-	-	-
デフォルト	100.00	34.02	28.58%	68.01	14,641	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.38	86.98	-	10.40	13,840	91,832	186,295	49.32%
非延滞先	0.31	86.98	-	10.19	13,688	91,815	186,114	49.34
延滞先	17.76	87.73	-	218.89	105	6	140	18.97
デフォルト	100.00	76.23	76.23	0.00	45	10	40	51.64
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.70	23.07	-	21.40	70,230	872	1,796	48.03
非延滞先	1.57	23.02	-	20.71	68,639	871	1,795	48.03
延滞先	31.94	21.88	-	56.68	81	-	-	-
デフォルト	100.00	25.74	21.62	51.49	1,508	0	1	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	2.03	55.99	-	38.80	23,015	56	172	31.22
非延滞先	0.69	56.28	-	38.04	22,637	53	164	31.22
延滞先	31.50	47.18	-	121.88	99	-	-	-
デフォルト	100.00	35.57	29.88	71.09	278	2	7	31.22

プール区分	単体							
	2020年度							
	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	ELdefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	EAD		コミットメント未引出額	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目		掛目加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	1.32%	32.76%	-	20.32%	1,670,657	-	-	-
非延滞先	0.48	32.76	-	19.74	1,655,160	-	-	-
延滞先	29.40	35.00	-	204.44	1,838	-	-	-
デフォルト	100.00	33.29	28.03%	65.78	13,658	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0.33	86.17	-	9.34	12,245	91,662	185,970	49.35%
非延滞先	0.28	86.18	-	9.21	12,148	91,647	185,834	49.36
延滞先	17.30	88.61	-	218.55	61	3	93	25.92
デフォルト	100.00	69.93	69.93	0.00	35	11	43	50.92
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）	3.95	22.03	-	18.57	65,360	893	1,828	48.03
非延滞先	1.34	21.93	-	17.70	63,603	892	1,826	48.03
延滞先	30.77	19.05	-	48.96	5	-	-	-
デフォルト	100.00	25.70	21.64	50.71	1,751	0	2	48.03
その他リテール向けエクスポージャー（消費性）	1.85	49.22	-	33.48	21,796	54	167	31.22
非延滞先	0.65	49.41	-	32.78	21,474	50	157	31.22
延滞先	30.92	41.39	-	106.49	90	-	-	-
デフォルト	100.00	34.92	29.40	69.00	231	3	9	31.22

（注）1. リスク・ウェイトの加重平均値は自己資本比率告示第152条で定められた1.06のスケーリングファクターを乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。
2. EADとは、内部格付手法が適用されるエクスポージャーについてデフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した金額であります。
3. オフ・バランス資産項目のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しております。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の直前期における損失額の実績値と過去の実績値との対比

（単位：百万円）

区分	連結			単体		
	2019年度	2020年度	増減額	2019年度	2020年度	増減額
事業法人向け	11,803	20,706	8,902	11,803	20,706	8,902
ソブリン向け	-	-	-	-	-	-
金融機関等向け	-	-	-	-	-	-
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,619	1,348	△270	148	109	△39
適格リボルビング型リテール向け	-	-	-	-	-	-
その他リテール向け	135	119	△16	94	91	△3
合計	**13,558**	**22,173**	**8,615**	**12,047**	**20,907**	**8,860**

（注）1. 損失額の実績値は、過去1年間に生じた直接償却額、債権売却損失額及び債権放棄額と期末時点における個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額であります。なお、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含めておりません。

2. 連結の損失額の実績値においては、内部格付手法適用子会社である京都信用保証サービス株式会社の求償債権に係る直接償却額、債権売却損失額及び個別貸倒引当金のほか、保証債務に係る個別貸倒引当金及びデフォルトした債権の一般貸倒引当金を含めております。

＜要因分析＞

主に、事業法人向けエクスポージャーにおいて貸倒引当金が増加したことから、損失額の実績値は前年対比増加しました。

●内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャー毎の長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

（単位：百万円）

区分	連結								
	2016年度			2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,630	28,749	△17,118	10,030	25,164	△15,134	11,008	23,769	△12,761
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187	-	183	△183
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	2,230	10,593	△8,363	2,022	9,828	△7,806	1,811	8,499	△6,688
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	231	812	△581	240	791	△551	198	826	△628
合計	**14,092**	**40,902**	**△26,809**	**12,293**	**36,515**	**△24,222**	**13,018**	**33,795**	**△20,777**

区分	連結					
	2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,803	26,091	△14,287	20,706	24,963	△4,257
ソブリン向け	-	128	△128	-	132	△132
金融機関等向け	-	316	△316	-	250	△250
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	1,619	7,833	△6,214	1,348	7,313	△5,965
適格リボルビング型リテール向け	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	135	789	△653	119	777	△658
合計	**13,558**	**35,529**	**△21,970**	**22,173**	**33,783**	**△11,609**

区分	単体								
	2016年度			2017年度			2018年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,630	28,859	△17,228	10,030	25,214	△15,184	11,008	23,814	△12,806
ソブリン向け	-	145	△145	-	141	△141	-	138	△138
金融機関等向け	-	170	△170	-	187	△187	-	182	△182
PD/LGD方式を適用する株式等	0	-	0	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	186	10,225	△10,039	146	9,565	△9,419	157	8,251	△8,093
適格リボルビング型リテール向け	-	430	△430	-	401	△401	-	377	△377
その他リテール向け	196	809	△613	185	786	△601	143	807	△663
合計	**12,013**	**40,641**	**△28,627**	**10,361**	**36,297**	**△25,935**	**11,309**	**33,572**	**△22,262**

区分	単体					
	2019年度			2020年度		
	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)	損失額の実績値(A)	損失額の推計値(B)	対比(A)－(B)
事業法人向け	11,803	26,135	△14,331	20,706	25,072	△4,366
ソブリン向け	-	128	△128	-	131	△131
金融機関等向け	-	315	△315	-	249	△249
PD/LGD方式を適用する株式等	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向け	148	7,647	△7,498	109	7,147	△7,037
適格リボルビング型リテール向け	-	369	△369	-	345	△345
その他リテール向け	94	783	△688	91	762	△671
合計	**12,047**	**35,379**	**△23,332**	**20,907**	**33,710**	**△12,803**

（注）損失額の実績値は、過去1年間の実績値としております。また、損失額の推計値は、前年同期の自己資本比率算出の際に用いた期待損失額としております。

信用リスク削減手法

●信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

エクスポージャー区分	2019年度				2020年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	クレジット・デリバティブ
標準的手法適用分	7,160	-	-	-	6,432	-	-	-
内部格付手法適用分	440,955	559,793	278,568	-	438,624	572,624	538,732	-
事業法人向け	284,499	559,395	182,980	-	240,226	572,264	422,432	-
ソブリン向け	-	397	62,032	-	-	360	50,712	-
金融機関等向け	156,456	-	-	-	198,397	-	-	-
居住用不動産向け	-	-	239	-	-	-	192	-
適格リボルビング型リテール向け	-	-	1,362	-	-	-	1,262	-
その他リテール向け	-	-	31,954	-	-	-	64,133	-
合計	**448,116**	**559,793**	**278,568**	**-**	**445,057**	**572,624**	**538,732**	**-**

（注）1. 連結子会社において信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーはございません。
2. 適格金融資産担保とは、現預金、国債・地方債、上場株式等であります。
3. 適格資産担保とは、割引手形勘定の商業手形や電子記録債権、法的に有効な担保権が設定されている不動産担保等であります。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスク

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

（単位：百万円）

項目	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (A)	9,685	11,154	9,685	11,154
グロス再構築コストの合計額	2,959	4,083	2,959	4,083
グロスのアドオンの合計額	6,726	7,071	6,726	7,071
一括清算ネッティング契約による与信相当額削減効果額 (B)	-	-	-	-
ネッティング効果勘案後で担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額 (C) ＝ (A) － (B)	9,685	11,154	9,685	11,154
派生商品取引	9,685	11,154	9,685	11,154
外国為替関連取引及び金関連取引	6,753	8,476	6,753	8,476
金利関連取引	1,893	1,527	1,893	1,527
株式関連取引	-	-	-	-
貴金属関連取引（金取引を除く）	-	-	-	-
その他コモディティ関連取引	1,038	1,150	1,038	1,150
クレジット・デリバティブ	-	-	-	-
長期決済期間取引	-	-	-	-
担保の額	512	869	512	869
適格金融資産担保	186	675	186	675
適格資産担保	325	194	325	194
ネッティング効果ならびに担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	9,506	10,480	9,506	10,480

（注）1. 全ての派生商品取引において、与信相当額はカレントエクスポージャー方式を採用して算出しております。
2. クレジット・デリバティブに該当する取引はございません。

証券化エクスポージャー

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2019年度 残高	2019年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 残高	2020年度 残高 うち再証券化エクスポージャー
アパートローン債権	-	-	-	-
住宅ローン債権	178	-	19	-
商業用不動産向け債権	-	-	-	-
中小企業向けローン債権	-	-	-	-
企業向け貸付債権	-	-	-	-
リース債権	-	-	-	-
合計	178	-	19	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。

●リスク・ウェイトの区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	2019年度 残高	2019年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2019年度 所要自己資本	2019年度 所要自己資本 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 残高	2020年度 残高 うち再証券化エクスポージャー	2020年度 所要自己資本	2020年度 所要自己資本 うち再証券化エクスポージャー
20%	178	-	2	-	19	-	0	-
1250%	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	178	-	2	-	19	-	0	-

(注) 1. 全てオン・バランス取引であり、オフ・バランス取引は該当ございません。
2. 連結子会社では該当ありません。
3. 所要自己資本の額はリスク・アセットの額×8%で算出しております。

●自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

●再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用について

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはございません。

●銀行又は連結グループがオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

●銀行又は連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

該当ありません。

マーケット・リスク

●マーケット・リスク

マーケットリスク相当額にかかる額を算入しておりません。

出資等又は株式等エクスポージャー

●貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	連結			
	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	805,966	805,966	1,248,573	1,248,573
上場株式等エクスポージャー以外	3,381	3,381	8,413	8,413
計	809,347	809,347	1,256,987	1,256,987

	単体			
	2019年度		2020年度	
	貸借対照表計上額	時価	貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	805,142	805,142	1,247,539	1,247,539
上場株式等エクスポージャー以外	12,941	12,941	17,953	17,953
計	818,083	818,083	1,265,493	1,265,493

●売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
売却損益額	4,319	1,867	4,322	1,867
償却額	819	5	819	2

●貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	558,430	1,008,603	557,981	1,007,945

●貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

連結・単体とも該当ありません。

●株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分毎の額

(単位：百万円)

区分	連結	
	2019年度	2020年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	76,619	73,133
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	174,353	174,905
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	250,972	248,038

区分	単体	
	2019年度	2020年度
マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	75,722	72,238
マーケット・ベース方式の内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	-	-
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	184,461	184,991
上記以外でリスク・ウェイト100%が適用される株式等エクスポージャー	0	0
合計	260,184	257,230

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー

●リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

（単位：百万円）

区分	連結		単体	
	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
ルック・スルー方式	128,423	157,372	128,411	157,360
マンデート方式	9,306	15,997	9,306	15,973
蓋然性方式（250%）	-	-	-	-
蓋然性方式（400%）	1,045	-	1,045	-
フォールバック方式（1250%）	754	263	754	263
合計	**139,530**	**173,632**	**139,518**	**173,597**

（注）1. ルック・スルー方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる個々の資産の信用リスク・アセットを算出し足し上げる方式であります。
2. マンデート方式とは、ファンドの運用基準に基づき最も信用リスク・アセットが大きくなる資産構成を想定し、個々の資産の信用リスク・アセットを足し上げる方式であります。
3. 蓋然性方式とは、当該エクスポージャーの裏付けとなる資産のリスク・ウェイトの加重平均が250%（400%）を下回る蓋然性が高い場合は250%（400%）のリスク・ウェイトを適用する方式であります。
4. フォールバック方式とは、上記以外の場合に1250%のリスク・ウェイトを適用する方式であります。

金利リスク

●金利リスクに関する事項

IRRBB 1 :金利リスク

（単位：百万円）

項番		連結			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	14,178	16,619	△634	8,391
2	下方パラレルシフト	3	1,169	30,974	14,116
3	スティープ化	3,554	1,393		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,178	16,619	30,974	14,116
		ホ		ヘ	
		2020年度		2019年度	
8	自己資本の額	443,582		432,696	

（単位：百万円）

項番		単体			
		イ	ロ	ハ	ニ
		⊿EVE		⊿NII	
		2020年度	2019年度	2020年度	2019年度
1	上方パラレルシフト	14,178	16,619	△634	8,391
2	下方パラレルシフト	3	1,169	30,974	14,116
3	スティープ化	3,554	1,393		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	14,178	16,619	30,974	14,116
		ホ		ヘ	
		2020年度		2019年度	
8	自己資本の額	425,067		417,179	